

自己資本の構成に関する開示事項
2018年6月末

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	当四半期末	前四半期末	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	804,114	789,602	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
2	うち、利益剰余金の額	679,957	702,591	
1c	うち、自己株式の額(Δ)	21,572	52,183	
26	うち、社外流出予定額(Δ)	-	6,534	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	289	350	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	212,669	194,928	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	1,017,073	984,881	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,706	25,653	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	25,706	25,653	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	595	561	
12	適格引当金不足額	3,679	4,686	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	4,261	6,889	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	96	99	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	11,764	11,935	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	41,891	37,125	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	87,995	86,951	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	929,078	897,929	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	362	356	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	362	356	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,608	1,597	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	40,645	35,884	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	42,254	37,481	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ))(ヘ)	-	-	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	929,078	897,929	

国際様式の 該当番号(注)	項目	当四半期末	前四半期末
Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	85	83
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	680	657
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	680	657
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(子)	765	740
Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	41,411	36,625
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	41,411	36,625
Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額((子)-(リ))(又)	-	-
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(又))(ル)	929,078	897,929
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,703,222	5,626,893
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	16.29%	15.95%
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	16.29%	15.95%
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.29%	15.95%
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	98,272	94,698
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,031	22,776
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	680	657
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,045	1,920
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	32,356	31,917
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

(注) 2012年6月にバーゼル銀行監督委員会より公表された、「バーゼル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。

【単体】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	当四半期末	前四半期末	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	751,892	737,325	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
2	うち、利益剰余金の額	627,735	650,311	
1c	うち、自己株式の額(△)	21,572	52,183	
26	うち、社外流出予定額(△)	-	6,532	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	289	350	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	211,135	193,850	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	963,318	931,526	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,873	25,827	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	25,873	25,827	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	668	671	
12	適格引当金不足額	6,328	6,924	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	3,683	4,070	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	96	99	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,931	13,132	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	47,141	41,990	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	96,722	92,715	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	866,595	838,810	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,772	1,763	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	45,369	40,226	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	47,141	41,990	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	-	-	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	866,595	838,810	

国際様式の 該当番号(注)	項目	当四半期末	前四半期末
Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	248	216
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	248	216
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	248	216
Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	45,617	40,443
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	45,617	40,443
Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	-	-
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	866,595	838,810
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,922,035	5,841,912
自己資本比率			
61	普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	14.63%	14.35%
62	Tier1 比率((ト)/(ヲ))	14.63%	14.35%
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.63%	14.35%
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,665	89,392
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248	17,248
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	248	216
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	820	690
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	33,912	33,450
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

(注) 2012年6月にバーゼル銀行監督委員会より公表された、「バーゼル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。